

発達障がいのある若者に 社会的自立への支援を

マインメンタルヘルス研究所 所長
特定非営利活動法人たいらか 理事長

山崎友文 (やまざき ともたけ)

EAP から家族へ、子どもへ

私がマインメンタルヘルス研究所を開設したのは1987年。当時はまだ「メンタルヘルス」という言葉すら一般的ではない時代で、EAP (Employee Assistance Program) すなわち「働く人々の心の健康管理」を専業とする会社は当社が最初では、と自負しています。

その後、国も労働者の心の健康を重んじるようになり、メンタルヘルスは急速に普及してきました。その中で早くから取り組んできたことは、働く人本人だけでなく、家族の相談にも無料で応えるということです。働く人の心の健康を考える時、家族状況は重要な環境条件です。不登校やうつなど、家族に心のトラブルがあれば、それが本人の心の健全さを損なう大きな要因にもなるからです。特に子どもの発達や心の問題に関する相談が多いことから、子どもの専門機関「東中野小児発達ケアセンター」(現・マインEラボ・スペース)も開設し、専門的な相談や療育指導の体制も整えました。

浮上する「発達障がい」の困難

それらの業務の中で、とくに近年「発達障がい」を抱える人や家族の相談が大変多くみられます。うつ状態や適応障害に該当する主訴でメンタルヘルス相談を訪れる人の中に、本人も家族も気づかぬままに学校を出て就職した発達障がい者が多く含まれています。学生時代までは、学校生活はある程

度定型的で、多少対人関係やコミュニケーションが苦手でも、「そういう個性の子」として過ごしてこられたのでしょうか。

しかし、仕事の現場では多彩に変化する状況、複雑な人間関係やコミュニケーションの中で、ストレスリスクが跳ね上がります。得意な専門分野に集中できる技術・技能職や研究職で一定の成果を上げ、組織からリーダーとしての役割を求められ、その途端に対人関係でつまづくケースもあります。

「あと数歩の成長」を支援する

こうしたケースの中には、結局組織の中に適応の場を見つけられず退職に至る人も多くあります。一方、子どものケアの現場でも、学校を出た後、行き場のない発達障がい子どもたちが多くいることがわかりました。

発達障がいにはそれぞれの状態像に個性があり、それを周囲もよく理解し対応していくことで、その能力を开花させる道も開かれます。しかし、彼らのつまづきのポイント、適切な行動を引き出す働きかけを知るには、専門的な経験や技術も必要です。そのサポート

Profile — 山崎友文

1972年、日本大学大学院修了。マインメンタルヘルス研究所開設後、発達障がい児の相談指導機関としてマインEラボ・スペース、発達障がい者の社会適応・自立・就労支援団体として「たいらか」を設立。



一人ひとりの個性と成長を考えた支援を目ざします

を提供し、社会適応へとつながる「あと数歩の成長」の手伝いをするの、私たち専門家の大切な役目ではないかと考えました。

専門家だからこそできることを

そこで私は仲間へ声を掛け賛同者を募り、昨年末にNPO法人「たいらか」を設立、学齢期を過ぎて足踏みをしている発達障がい者への支援活動に着手しています。

活動の柱は三つ。第一はスムーズな社会適応を目指してソーシャルスキルやコミュニケーション、基礎学力などの指導訓練を行うスクーリング。第二は雇用にも門戸を開く企業のネットワークづくりと情報発信。第三は雇用企業への専門的支援です。

福祉的な知識・情報やソーシャルワーク機能の充実は今後の課題ですが、個別の状態像の評価と成長支援に焦点を当てることで、心理臨床家だからこそできる支援があると考えています。